

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金（（項）介護保険制度運営推進費）※東日本大震災分		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	高齢者支援課		高齢者支援課長 深澤 典宏		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について (厚生労働省発社援0811第1号)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災で被災した社会福祉施設の復旧について、その復旧に要する経費の一部について支援するもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	別添資料参照							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	3,300
		補正予算			56,316			
		繰越し等			▲ 32,919	32,919		
		計			23,397		3,300	
	執行額			3,039				
	執行率 (%)			13%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	なし。 (災害発生は予測できないため目標設定は不可)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧施設数		活動実績 (当初見込み)	か所	-	-	748	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	4,062千円(3,039百万円/748施設)		算出根拠	執行額を、復旧施設数で除して算出。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害復旧費		3300	東日本大震災で被災した介護施設等の復旧に必要な費用として、25年度に着工予定の災害復旧事業について要求しているため。				
	計		3300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により被災した社会福祉施設の復旧のための助成を行うものであり、被災地の復興を支援している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地の負担を軽減するためには、国が助成を行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用が生じたのは、1施設あたりの単位コストが予想よりも低額であったためである。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	被害状況により異なるため妥当性については一概には判断できないが、予想よりも単位コストは低額であり、削減している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災した社会福祉施設等の復旧事業に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地における復旧を促進させるためには、この方法が妥当と思われる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みよりも少ないが、復興には時間を要することから問題ないと考えている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	被災した社会福祉施設の復旧に必要な事業であり、被災状況に応じ、適切に執行して参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、被災した社会福祉施設の復旧に必要な事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	918

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
3,039百万円

(補助)

A.地方厚生(支)局
4団体
3,039百万円
[都道府県への交付]

(補助)

B.都道府県
計14団体
3,039百万円
[事業者等への補助]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 関東信越厚生局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧費への補助	1,537			
計		1,537	計		0
B. 茨城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧費への補助	929			
計		929	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	災害復旧費	1,537		
2	東北厚生局	災害復旧費	1,486		
3	北海道厚生局	災害復旧費	9		
4	東海北陸厚生局	災害復旧費	7		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	災害復旧費	929		
2	宮城県	災害復旧費	721		
3	福島県	災害復旧費	534		
4	栃木県	災害復旧費	263		
5	岩手県	災害復旧費	226		
6	千葉県	災害復旧費	165		
7	埼玉県	災害復旧費	70		
8	長野県	災害復旧費	59		
9	新潟県	災害復旧費	27		
10	東京都	災害復旧費	12		

介護施設等の災害復旧事業

23 ‘補正予算額 563億円

1. 概要

東日本大震災を受け、被災した介護施設等の復旧事業について、その復旧に要する経費を助成するもの

2. 補助対象施設

- ◇特別養護老人ホーム
- ◇老人短期入所施設
- ◇小規模多機能型居宅介護拠点
- ◇地域包括支援センター
- ◇養護老人ホーム
- ◇軽費老人ホーム
- ◇夜間対応型訪問介護ステーション
- ◇介護老人保健施設
- ◇老人デイサービスセンター
- ◇認知症高齢者グループホーム
- ◇訪問看護ステーション
- 等

3. 補助率の引上げ

- ◇ 激甚法指定による国庫補助率引上げ(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム)
- ◇ その他施設についても、国庫補助率の引上げ
 - 1/2 → 2/3に引上げ(例: 認知症高齢者グループホームなど)
 - 1/3 → 1/2に引上げ(例: 介護老人保健施設など)